



平成 25 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 タ カ ノ 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 鷹 野 準
(コード番号：7885 東証第一部)
問合せ先責任者 常務取締役企画室長 大 原 明 夫
(T E L 0265-85-3150)

中期経営計画の見直し策定に関するお知らせ

当社は、このたび、従前の中期経営計画（平成 23 年 3 月期～平成 26 年 3 月期）を経営環境の変化等を踏まえ、見直しを行い、新たな中期経営計画「Grow up 63」（平成 26 年 3 月期～平成 28 年 3 月期）を策定いたしましたので、その概要を下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画の概要

(1) 中期経営計画の見直しに関する考え方

今般見直しを行った新中期経営計画「Grow up 63」は、経営環境の変化、過去の計画の反省等を踏まえ従前の中期経営計画(平成 23 年 3 月期～平成 26 年 3 月期)の基本的な考え方を踏襲しつつ、重点を置くべき方針を追加し、取り組み施策の重点化と具体化を行い、新たに設定する目標の達成を目指すものであります。

(2) 新中期経営計画の基本方針

「『攻め』を徹底的に行う。」

従前の中期経営計画においては、基本方針は「危機を克服し、新たな成長路線を築く」としておりましたが、「Grow up 63」においては、中期的な事業の成長性を確保するため、新しい分野に対する攻め（成長戦略）を徹底して行うことに重点に置き、事業構造の改革を図っていくこととしております。

(3) 中期経営目標（連結ベース）

単位：百万円

連結業績等	平成 25 年 3 月期 実績	平成 28 年 3 月期 目標	平成 30 年 3 月期 目標（参考）
売上高	16,497	21,000	24,000
経常利益	259	1,100	2,000
（経常利益率）	1.6%	5.2%	8.3%

(4) 構造改革・新たな成長に向けた施策目標

事業構造改革と新たな成長を達成するために、各経営機能のプロセス改革を通じて、計画期間中に以下の項目の実現を目標として、計画の実行を推進してまいります。

- ①コスト削減 30%
- ②リードタイムの半減（特に商品開発について）
- ③差別化製品・サービスの創造
- ④先行開発の実現（他に先んじて開発を行う）
- ⑤グローバル化への対応

(5) 全社的重点施策の概要

①全社的組織構造改革

成長戦略と合理化戦略の観点から全社的に組織の構造改革（新機能強化・追加、経営機能の統廃合）を推進してまいります。

その第一弾として、本年4月1日より、ユニット部門と産業機器部を統合、産業機器部門とし、効率的なオペレーションと競争力向上を果たすためのコアパーツ製造技術構築に向けた体制を整えました。また、中期的な成長に向けて全社的なコア技術開発を担う技術開発室を新設しております。今後も計画達成に向けた組織構造の改革を進めてまいります。

②新事業領域等への展開

- ・既存事業部門に関連する先端技術開発分野への集中投資

当社グループの既存事業部門の競争力向上と周辺事業領域への展開を図るべく、素材、素材加工、コアパーツ、コア機能にかかる開発に全社的な観点で集中的な投資を行ってまいります

- ・M&A、資本業務提携、産学協同開発等の積極化

自前主義にこだわらず、スピードを優先し、将来性のある事業・技術等に対して、M&A、資本業務提携、産学協同開発等、積極的に外部との連携を行ってまいります。

- ・医療機器関連分野での事業化加速

当社は主に移動用介護・医療用機器にかかわる福祉・医療機器関連事業を行っておりますが、現状取り組みの領域から一段上の分野への展開を図るべく、医療機器関連分野の新事業開発に経営資源を重点投入し、次なる事業の柱を育成してまいります。なお、医療機器関連分野の新事業開発にあたっては、既存事業とのシナジーのみにこだわらず、事業開発を推進し、事業化を果たしてまいります。

- ・新事業開発部有望テーマへの積極的資源投入、組織体制の拡充

当社新事業開発部においては、現在、エレクトロニクス・医療・エネルギー関連分野での事業化テーマ（有機 EL 照明検査装置、圧力センサー、太陽電池シートを活用したエクステリア製品等）をもち、事業化に向けたマーケティング活動等を行っておりますが、現在行っているテーマおよびその周辺テーマについて開発・マーケティング活動の結果の見極めを行い、有望テーマに対して人的資源の積極投入と既存事業とのシナジー醸成を含めた組織体制の拡充を図ってまいります。

③グローバル事業展開基盤づくり

海外での当社グループ各事業の成長を加速させるべく、また、海外からの技術導入等を行っていくべく、海外事業対応人材の積極補強をするとともに、事業推進のための組織体制の整備をスピードをもって推進してまいります。

④不採算分野の方向付けと事業構造改革

現状、不採算となっている分野について、それらの分野における将来性の見極めを早期に実施し、以上の新事業領域の展開とあわせて、事業構造の変革を行ってまいります。

以上

本資料は、発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績および施策は今後の経済状況、事業環境等、様々な要因の変化により、記載と異なることと可能性があります。
